

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 GMO TECH株式会社

【英訳名】 GMO TECH, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 鈴木 明人

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-6370(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 管理部部長 染谷 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-6370(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 管理部部長 染谷 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期累計期間	第12期 第2四半期累計期間	第11期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	1,495,962	1,250,181	2,867,438
経常利益又は経常損失()	(千円)	41,080	12,562	29,149
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	47,534	1,791	7,532
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	276,800	277,663	277,663
発行済株式総数	(株)	1,100,000	1,100,620	1,100,620
純資産額	(千円)	787,873	845,931	846,216
総資産額	(千円)	1,204,123	1,201,766	1,231,559
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	43.95	1.69	7.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.4	70.4	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	56,667	84,936	80,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	214,136	100,505	202,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	176,831	124	176,151
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	490,624	440,127	455,820

回次		第11期 第2四半期会計期間	第12期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失()	(円)	34.45	2.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第11期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第11期及び第12期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりますが、アメリカの政策運営に関する不確実性の影響、中東や東アジアにおける地政学リスクの高まり等、先行きは不透明な状況です。

当社の事業領域であるインターネット分野におきましては、主にスマートフォンの普及によりインターネットの利用シーンは増加し、平成29年3月末のスマートフォン普及率は69.7%と過半数を超えるまでに拡大しています（内閣府経済社会総合研究所調査）。さらにインターネット広告市場、O2O（Online to Offline / インターネット上から実店舗での購買行動を促す施策）市場などの周辺領域も堅調に拡大しております。

このような事業環境のもと、当社は創業事業であるアドテク事業において事業基盤の再強化を図るとともに、O2O事業を第二の収益基盤とすべく積極的に経営資源を集中してまいりました。

以上により、当第2四半期累計期間における業績は、売上高1,250,181千円（前年同期比16.4%減）、営業利益12,956千円（前年同期は38,186千円の営業損失）、経常利益12,562千円（前年同期は41,080千円の経常損失）、四半期純利益は1,791千円（前年同期は47,534千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

アドテク事業は組織再編を優先課題とし、従来の商材構成の抜本的な見直しと再強化・広告運用等組織の配置転換に注力した結果、売上高は前期を下回ったが、営業利益は前期を上回り推移いたしました。

この結果、アドテク事業の経営成績につきましては、売上高は1,095,585千円（前年同期比23.2%減）、営業利益は28,459千円（前年同期比56.7%増）となりました。

O2O事業は、アプリ集客プラットフォームの業界標準を目指して機能強化を図る一方、大規模チェーン店様を中心として顧客基盤が順調に拡大し、導入店舗数が3,000店を突破するなど市場シェアを大きく伸ばしました。

この結果、O2O事業の経営成績につきましては、売上高は154,595千円（前年同期比124.4%増）、営業損失は15,502千円（前年同期比72.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期累計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ29,793千円減少し、1,201,766千円となりました。主な変動要因は、売掛金が61,900千円減少（前事業年度末比17.6%減）したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期累計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ29,507千円減少し、355,834千円となりました。主な変動要因は、買掛金が31,804千円減少（前事業年度末比14.2%減）したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期累計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ285千円減少し、845,931千円となりました。主な変動要因はその他有価証券評価差額金が1,997千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期に比べ50,497千円減少し、440,127千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動により得られた資金は、84,936千円(前年同期は56,667千円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上12,216千円、売上債権の減少61,900千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動により支出した資金は、100,505千円(前年同期は214,136千円の収入)となりました。これは主に、関係会社預け金の預入100,000千円による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動により支出した資金は、124千円(前年同期は176,831千円の支出)となりました。これは、主に自己株式の取得による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,125,000
計	1,125,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,100,620	1,100,620	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,100,620	1,100,620		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	-	1,100,620	-	277,663	-	267,663

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	574,000	52.15
鈴木 明人	東京都大田区	190,500	17.30
中村 剛	大阪府大阪市西区	28,300	2.57
三田村 徹彦	東京都新宿区	19,720	1.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	12,800	1.16
坂巻 茂雄	千葉県市原市	8,900	0.80
渡辺 進	富山県富山市	7,000	0.63
幅 昭義	東京都八王子市	7,000	0.63
星野 睦子	静岡県富士宮市	6,900	0.62
黒須 みち子	埼玉県北足立郡伊奈町	6,000	0.54
計	-	861,120	78.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式39,430株(3.58%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,060,900	10,609	
単元未満株式	普通株式 320		
発行済株式総数	1,100,620		
総株主の議決権		10,609	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
GMO TECH株式会社	東京都渋谷区桜丘町 26番1号	39,430	-	39,430	3.58
計	-	39,430	-	39,430	3.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,820	440,127
売掛金	351,857	289,956
未収還付法人税等	60,930	-
関係会社預け金	200,000	300,000
その他	25,402	39,809
貸倒引当金	3,012	3,259
流動資産合計	1,090,998	1,066,633
固定資産		
有形固定資産	9,868	8,481
無形固定資産	556	323
投資その他の資産		
投資有価証券	79,426	74,596
その他	50,708	51,730
投資その他の資産合計	130,135	126,327
固定資産合計	140,560	135,132
資産合計	1,231,559	1,201,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,177	192,372
未払金	87,495	97,363
その他	71,469	63,883
流動負債合計	383,142	353,619
固定負債		
資産除去債務	2,199	2,214
固定負債合計	2,199	2,214
負債合計	385,342	355,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金	267,663	267,663
利益剰余金	401,047	402,839
自己株式	99,995	100,074
株主資本合計	846,378	848,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	2,158
評価・換算差額等合計	161	2,158
純資産合計	846,216	845,931
負債純資産合計	1,231,559	1,201,766

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,495,962	1,250,181
売上原価	1,197,875	938,939
売上総利益	298,086	311,242
販売費及び一般管理費		
給料手当	89,896	84,322
貸倒引当金繰入額	1,318	253
その他	247,695	213,709
販売費及び一般管理費合計	336,273	298,285
営業利益又は営業損失()	38,186	12,956
営業外収益		
受取利息	291	222
為替差益	-	378
雑収入	-	677
営業外収益合計	291	1,279
営業外費用		
為替差損	2,201	-
投資有価証券運用損	-	1,557
支払手数料	983	-
その他	-	115
営業外費用合計	3,184	1,673
経常利益又は経常損失()	41,080	12,562
特別損失		
投資有価証券評価損	-	346
特別損失合計	-	346
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	41,080	12,216
法人税、住民税及び事業税	276	9,534
法人税等調整額	6,178	889
法人税等合計	6,454	10,424
四半期純利益又は四半期純損失()	47,534	1,791

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	41,080	12,216
減価償却費	4,432	1,620
投資有価証券評価損益(は益)	-	346
投資有価証券運用損益(は益)	-	1,557
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,133	247
受取利息	291	222
売上債権の増減額(は増加)	234,848	61,900
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,451	14,885
仕入債務の増減額(は減少)	125,217	16,981
未払金の増減額(は減少)	46,363	38,918
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	525	755
その他の流動負債の増減額(は減少)	50,032	20,921
小計	25,911	19,166
利息及び配当金の受取額	291	222
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	82,871	65,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,667	84,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,754	-
関係会社預け金の払戻による収入	300,000	-
関係会社預け金の預入による支出	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	65,000	-
その他	12,108	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,136	100,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	76,835	44
自己株式の取得による支出	99,995	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,831	124
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,362	15,693
現金及び現金同等物の期首残高	509,987	455,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 490,624	1 440,127

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	490,624千円	440,127千円
現金及び現金同等物	490,624千円	440,127千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月4日 臨時取締役会	普通株式	77,022	70.02	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間において自己株式39,400株を取得しております。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が99,995千円増加し、当第2四半期会計期間末における自己株式が99,995千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,427,056	68,905	1,495,962
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,427,056	68,905	1,495,962
セグメント利益 又は損失()	18,166	56,352	38,186
その他の項目			
減価償却費	3,877	554	4,432

- (注) 1. セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。
2. セグメント利益又は損失には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,095,585	154,595	1,250,181
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,095,585	154,595	1,250,181
セグメント利益 又は損失()	28,459	15,502	12,956
その他の項目			
減価償却費	1,136	483	1,620

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度において今後の事業展開を鑑みて組織変更を行い経営管理区分を見直した結果、前第3四半期会計期間より報告セグメントを従来の「スマートフォンアフィリエイトASP事業」及び「PC・モバイル集客支援事業」は「アドテク事業」に、従来の「スマートフォンアプリCMS ASP事業」は「020事業」に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	43円95銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	47,534	1,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	47,534	1,791
普通株式の期中平均株式数(株)	1,081,610	1,061,195
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

GMO TECH株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 辻 隼 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMO TECH株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、GMO TECH株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。